

労働災害発生状況

令和6年（12月末現在統計）(翌年2月末現在)

宮古労働基準監督署

業種		当月分	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況														
					増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
製造業	食料品		6 (2)		6													1 (1)	4		
	上記以外の食料品		3 (1)	1	2	200.0%				1 (1)								1		1	
	繊維・衣服その他繊維製品			2	-2																
	木材・木製品、家具・装備品		8	10	-2	-20.0%	1	1		1	1								2		2
	パルプ・紙、印刷・製本																				
	化学工業																				
	窯業土石		1	1							1										
	鉄鋼業、非鉄金属			1	-1																
	金属製品		2	1	1	100.0%		1		1											
	一般機械器具			1	-1																
	電気機械器具		4 (1)		4							2 (1)							2		
	輸送用機械製造																				
	電気・ガス																				
その他の製造		1		1														1			
小計			25 (4)	17	8	47.1%	1	2		3 (2)	3		2 (1)		1	2	1	2		1 (1)	7
鉱業																					
建設業	土木工事		11 (1)	7	4	57.1%	1	2			1	1	1		2 (1)		1	1			1
	建築工事			2 (1)	-2																
	木造家屋			3 (1)	-3																
	その他の建築工事		2	2					1	1											
	その他の建設																				
小計			13 (1)	14 (2)	-1	-7.1%	1	3		2	1	1		2 (1)		1	1				1
運輸交通業																					
道路貨物運送業		1	4	-3	-75.0%				1												
その他の運輸交通業			2	-2																	
貨物取扱		1	1										1								
農林業																					
農業		1	1																		
林業		5	7 (1)	-2	-28.6%	1	1											1		1	1
畜産水産業																					
畜産業			1	-1																	
水産業		5 (1)	5						1		1						1		1 (1)	1	
商業																					
小売業		5	4 (1)	1	25.0%							1	1	1					1	1	
その他の商業		4		4					1	1									1	1	
通信業		2		2																	2
保健衛生業	社会福祉施設		24 (2)	2 (1)	22	1100.0%				3	1		2 (1)	2			1	1 (1)	14		
	その他の保健衛生業		28	30 (1)	-2	-6.7%	4	4					11	6				1	1	2	
接客娯楽業	旅館業		4 (1)		4					1			1 (1)				1	1			
	飲食店		1	1 (1)					1												
	その他の接客娯楽業																				
その他	ビルメンテナンス業																				
	その他(上記以外の全ての業種)	1 (1)	1 (1)	6	-5	-83.3%															1 (1)
合計		1 (1)	120 (10)	95 (7)	25	26.3%	7	11		4 (2)	11		7 (1)	3	18 (3)	11	5	7		7 (3)	29 (1)

(注)労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「当月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。